

Title	都市社会学の基本問題：アメリカ都市論の系譜と特質
Sub Title	
Author	吉原, 直樹(Yoshihara, Naoki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1986
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.26 (1986.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000026-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2つの意見測定間の時間間隔、説得的コミュニケーションの極端さ、説得の方向などの諸要因がどのようであろうとも、説得コミュニケーションと被験者の意見の食い違いが小さいときに生ずることが確認された。したがって、ブーメラン効果に関しては、認知不協和理論と社会判断理論が予測するところでは不十分であり、これらの理論が予想する機制には再検討の必要があるとの問題を提起した。

筆者の Study 1 から Study 6 までの実験には、筆者の所属する大学の生産工学部の男子学生が被験者となっているが、この母集団内で一般化を試みるならば、相手を説得する場合には、相手の意見と大きく相違する要求をした方が効果的であり、小さな要求をすることは説得に失敗する可能性が高いことになる。

さて、本論文の中心的な課題であるブーメラン効果に関する実験的研究の論述については多くの先行研究を検討し、充分にくわしく述べているが、第1章において、説得の方法とその効果に関する科学研究に触れたところでは、先行研究の紹介を軽く扱っており、1978年以降の研究を省略している。(但し、筆者が本論文提出後、「実験社会心理学研究」1984に提出した筆者の論文には、充分な review がなされている。

つぎに、Study 1 から Study 6 にいたる一連の研究には、experimenter bias を除外する実験の工夫がなされていないので、実験結果の信憑性が問題となるところであるが、これはブーメラン効果を扱った今までのどの研究者も扱っていないので、この方面の研究者全体に対する将来的課題というべきであろう。

つぎに、「意見の食い違い (communication discrepancy) が小なるときに、ブーメラン効果が生ずる」という結果を本論文の最も重要な発見として報告し、そのメカニズムの説明のために、二面理論的仮説を提供しているが、このメカニズムの解明のためには、今後、意欲的な研究がおこなわれなくてはならない。

以上のような問題点はあるが、筆者が Study 1 から Study 6 に亘る一連の思索的な実験的研究において、被験者総数 3,056 名 (有効数 2,969 名) に及ぶ壮大なる実験的研究を通して、ブーメラン現象生起の種々の条件や要因を明らかにし、従来の諸研究の綿密な検討とともに、二理大論の再検討を迫り、社会心理学会に対して、問題を投げかけた研究は、国際的にも評価され得る内容をもつものであるから、筆者である榊博文君は社会学博士の学位を受けるに足る者と判定する。

社会学博士

乙 第1588号 吉原直樹

都市社会学の基本問題

—アメリカ都市論の系譜と特質—

〔論文審査担当者〕

主査 慶應義塾大学文学部教授

社会学研究科委員 横山寧夫

副査 慶應義塾大学名誉教授、文学博士

矢崎武夫

副査 慶應義塾大学文学部教授

社会学研究科委員、社会学博士

山岸健

〔学力確認担当者〕

横山寧夫・矢崎武夫

〔論文審査の要旨〕

立命館大学助教授吉原直樹君 (以下敬称略) 提出の主論文「都市社会学の基本問題—アメリカ都市論の系譜と特質—」(昭58年、青木書店)は、現在危機の様相を呈しているという都市社会学、とくにシカゴ学派を中心に発展したアメリカ都市社会学の「調査至上主義に裏打ちされた無理論的性格」をアメリカ社会体制の管理主義的思想の中に求め、そこに内在する幾多の矛盾を告発しようとしたものである。すなわち従来の都市社会学が自己完結的な都市領域をキー概念とすることによって、都市の危機を事実上体制の状況の視野の外におき、これが専ら「社会的統合のイデオロギー」を編みつけてきたことを構造主義的マルキシズムの影響下にある「新しい都市社会学」の立場に抛りつつ以下に紹介する各章の諸問題について意欲的な研究を行っている。目次は次の如くである(細目は略す)。

序章 都市の危機と都市社会学の新しい展開—アメリカを素材にして—

第一節 「都市の危機」

第二節 都市問題と都市社会学の系譜

第三節 イデオロギーとしてのアメリカ都市社会学

第四節 都市社会学の新しい展開

第一章 人間生態学の展開—アメリカ都市社会学の源流—

第一節 人間生態学と社会学

第二節 初期生態学の理論的立場

第三節 人間生態学の現代的諸潮流

第二章 イデオロギーとしてのアーバンイズム

—L. Wirth; Urbanism as a Way of Life 再考—

- 第一節 Urbanism の論理とその特性
- 第二節 「大都市と精神生活」とUrbanism
- 第三節 パーク、ワースそして 1930 年代シカゴ
- 第四節 イデオロギーとしてのアーバニズム
- 第三章 都鄙連続体説と比較都市社会学の間
 - R. Redfield の位置をめぐる—
 - 第一節 都鄙二分法論から都鄙連続体説へ
 - 第二節 都鄙連続体説におけるレッドフィールドの「位置」
 - 第三節 都鄙連続体説と比較都市社会学の間
- 第四章 イデオロギーとしてのサバーバニズム—戦後アメリカ都市社会学の展開に関する一批判的考察—
 - 第一節 サバーバニズムの論理
 - 第二節 郊外化の実相
 - 第三節 イデオロギーとしてのサバーバニズム
- 第五章 アメリカ都市社会学の基本的性格について
 - D. Martindale, G. Sjoberg, M. Castells の都市社会学批判をめぐる—
 - 第一節 アメリカ都市社会学批判の試み(その1)
 - 第二節 都市社会学の理論的危機
 - 第三節 アメリカ都市社会学批判の試み(その2)

むすびにかえて

シカゴ学派の都市社会学研究はわが国でも屢々論ぜられながら、吉原ほど系統的に各理論の内容を正確詳細に紹介また批判したものはわが国にはこれ迄に無かったといえよう。その意味でわれわれはこの論文を高く評価するものであるが、彼が構造主義的マルキシズムの立場からシカゴ学派を批判論述しているのに対して評者はむしろシカゴ学派の立場に拠って彼の論文の中の若干の問題を論評することにした。まず吉原の都市研究はシカゴ学派が形成された 1920 年から 50 年までを主な対象としているが、この学派の発展時における都市の状況、研究関心および方法と、1970 年以降におけるそれとは全く異っていることは言う迄もなく、現在のシカゴ学派は全国の研究との相互浸透によって、曾てあった独自性は薄められており、従ってこの学派の古い研究のみを取り上げて、アメリカ都市社会学の批判を行うことには問題がある。

本書の序章「都市の危機と都市社会学の新しい展開」は吉原の全体的構想を述べたところであるが、彼は都市の危機を示す犯罪の増加、住宅放棄、中間層の都市脱出、都市財政の危機などの問題をとりあげ、その底流を

アメリカの会社寡頭支配と階級支配の枠組をなす企業の求心的傾向に求め、下層の集中、官僚制などがこれを助長し、所得や公共サービスの不公平が齎らされたとする。すなわち彼は、社会科学的危機として認識された都市の状況をマルクス主義の主張する現代資本主義の危機と直接に連動させる見方をとっている。資本主義社会における生産手段および管理単位の社会的空間的集中は、消費手段の組織化と管理化を集中せしめ、組織化された集団的消費は一定の居住空間を形成し、集団的消費の諸施設をもつ場所となる。経済の矛盾は消費過程のレベルであられ、集団的消費手段が公共機関によって管理される度合に応じて都市問題は政治化する。国家は空間的配列を通じて日常生活の支配者となり、これが政治問題化すると都市運動は先進社会における社会変動の重要な現象を生む。消費的手段の生産、分配、管理をめぐる諸問題は集団的消費手段への社会的要求と非収益性の矛盾によって都市の危機を生み、財政危機という形で国家装置に新しい矛盾を作り出す。吉原は、都市計画は政治過程としてみるならば、交渉や闘争を通して社会階級を自己表現するものであり、下からの地方政府の管理によって行われねばならないという。そして都市問題は地方問題、経済成長、社会発展、政治統制などと関連し、これら国家と社会のフレームが中心的位置を占めねばならないという立場からシカゴ学派を批判的に検討するのである。

第一章「人間生態学と社会学」初期アメリカ社会学における理想主義的、個人主義的都市研究の克服はシカゴ学派の人間生態学的研究をもって始められた。人間生態学は実証的研究、客観的理論の構成を指向するもので、遡大な資料を基礎にして都市に関する一般理論の構成を図ってきた。吉原はパーク、パーゼス、マッケンジーの理論を紹介し、とくにパークの共棲的関係を基礎とするコミュニティと、コンセンサスを基礎とするソサエティの両分論の問題にふれ、さらにパーゼス、マッケンジーの生態学的見地の継承発展に及びつつ、これらの見地は分業的地域的分布の関係を示すものだとしても、階級分化の役割が理解されておらず、表面的な現象の記述に終っていると批判する。さらに吉原は初期の生態学を発展させたファイアレイやホーリーその他による新生態学の見地を紹介している。新生態学は社会文化的アプローチや行為論的アプローチとは異って外部から観察できる人間の諸活動の相互依存の体系を研究する方法であり、その焦点は広範囲に亘る社会構造の変動の解明にある。吉原は新生態学の立場が生物的決定論であると

しながら、方法的には一歩進んだものとして認めてはいる。新生態学の基礎的な仮説においては、人間の環境への適応は諸個人間に発展する分業組織、技術の発展、生存の機会の増大によるものであり、組織は人々が自らを単位として維持しうる相互依存の全システムである。この意味で新生態学は社会のマクロ的構造分析方法であるが、吉原の新生態学が自由競争の段階から独占段階への移行に見合う形で旧生態学を再編しつつ受けつがれたものであると批判する。しかし新生態学はあらゆる現象を扱うのではなく、自ら方法上の限界を設けつつ、ホーリーベリーの研究にみられるように、現代資本主義社会のみならず、古代、封建社会、発展途上国にも有効に適用されうる研究方法であり、この点に関する吉原の事実認識は充分なものとは言えないと思われる。

第二章「イデオロギーとしてのアーバニズム」この章において先づ吉原はワースの理論に言及する。ワースは大きな人口、異種の諸個人、比較的永続する高密度の集落に典型的に現われる社会的行為および組織の諸形態にアーバニズムの特徴を見出し、そこに現代文明都市の基本的な分析視角を求めた。吉原はワースの関心が主として社会解体、個人の不適応、自律的な下位文化の存続逸脱などの諸過程におかれているものの、これは第二次的接触を基礎とするパーク以来の生態学的枠組や社会過程の理論をキー概念として都市現象を解明しようとしたものであること、また都市化過程の説明変数によってパークの社会解体論から進んで社会変動論としてのスタイルにまとめたものであるという。彼はさらにワースをジムメルの社会心理学的都市論と比較して、ジムメルのいう都市の疎外は自由と個人化を齎らし、文化の創造的力を引出せるものであるが、ワースの場合それは社会解体への恐怖と利害集団への不信を意味するものであると解する。然しパークによれば競争から闘争、応化、同化の過程を通して、生態的秩序から道徳的秩序が自動的に形成せられ、これはパークのいう人間性に帰せられるのである。また吉原によれば、ワースはコミュニティからソサエティへの過程は見ているものの、規範的秩序の形成が自律的な秩序ではなく、社会学者や知識人の客観的知識に依拠していると考えるところから、ワースには政策志向の傾向があると指摘している。彼はまたカステルの立場に立って、ワースのアーバニズムの理論を特色づけるものは近代資本主義社会のもつ文化システム論であり、こうした文化への社会統合の研究は資本主義を絶対視する視点から歴史性を一方的に排除したイデオロギー的意味合いを帯びざるをえなかったと批判している。

しかしワースは都市計画論の中で自然的過程は都市構造を決定する条件であり、都市の構造条件が何であり、いかなる都市計画が可能であるかは都市に関する理論と実践の問題であるとしている。ワースにとって都市は相互に異った価値を担った人間が共同に生活する場である。実践としての都市計画は変化に対応するために人間の制度や思想を形成することである。すなわちワースは、社会階級や人種問題を軸に、人間生活の基礎的な条件を改善するために大衆民主主義の育成発展を必要とすると説いているのであって、決して理論的諸要素の構造関連のみを論じて事足りりとしているわけではない。

第三章「都鄙連続体説と比較都市社会論」伝統的な社会学のコミュニティ研究はテンニスをはじめとして都鄙二分法をとってきたが、これが都市と農村の関連として問題とされたときには都市の農村支配という形で都鄙連続体説となって現われた。ワースは都市社会と、民族社会のコミュニティの理念型から都市化する社会における人間結合の基本的分析モデルを得ることができると考えた。一方、レッドフィールドは民族共同体、農村、町、都市の変化を孤立性と等質性を独立変数としてとることによって民族社会から都市への発展過程を明らかにする方法をとった。吉原は形式的類似性に拘らず、両者は本質的に異っているという。レッドフィールドの後期の理論では、ローカルな生活体系におけるパーソナルな関係が構成する小さな伝統と、他方国家的な生活体系に裏付けられたインパーソナルな関係が構成する大なる伝統との相互関係に焦点がおかれている。さらに彼は文化に関する独自の理論においてワースの理念型の直線の変化に対して、伝統的組織と近代的組織の構造関連を明らかにし共時的アプローチと通時的アプローチを統合した。この意味でレッドフィールドはワースのエスノセントリズムを克服し、都市化はローカルな文化との関係において解明しうるものになったと吉原は指摘している。またショパークは前産業都市と産業都市との比較研究を通して、分析モデルとして都市、文化的価値、権力、テクノロジーの四変数を用いて前産業都市の普遍的構造を作り上げた。しかし吉原はこの変数のうちテクノロジーが重視されていること、変動過程を含まず、生産関係を無視して非歴史性に陥っていることを批判する。すなわちレッドフィールドの連続体説は上からの権力を伴う社会解体論を破く論理を含んでいたが、ショパークの比較都市論はひたすら技術的手段化することによって統治技術の下請け科学に墮し、矮小化の途を辿らざるをえなくなったと非難するのである。しかしこの立場はマルクス

主義の議論であって、ショパークは世界の諸地域の資料を基礎にシカゴ学派の人間生態学、階級や権力や価値の構造、都市性に関する従来の現論の問題性を克服し、新しい前産業都市の理論の構築を図っているのであって、経験的調査に基づく以上、取扱う現象に限界のあることは言う迄もないが、研究発展のための貢献は大きく、かつ有用である。この意味でそれはマルスク理論とシカゴ学派の立場の相異を明確に示したものといえよう。

第四章「イデオロギーとしてのサブバニズム」都市における産業の集中や拡大、人口の流入などは人口の高密度化、異種性の増大を生み、そこに現われる都市的制度や態度は交通通信などを通して放射され、その周辺を都市化してゆく。都市的社会現象は元来このような過程からえられるものであり、これを基礎にして都市に関する理論が構成されてきた。しかし都市の拡大の結果は向心の過程の弱体化や、交通機関の発達を媒介にして産業および人口の離心現象を生む。すなわち都市の人口増加率は減少するが、都市周辺は人口増加率を高め、都心には一定の機関および小数の人種を残すものの、多くの機関および人口は周辺に分散して郊外化現象を生じ、サブバニズムといわれる新しい都市生活法が生れてきた。郊外地域では一般に庭園を入った土地に創意の工夫された住宅を建て、大体同一収入と同一の世代の家族が住み、設備の整った公園、教育機関や教会などがあり、子供の教育に熱心である。このコミュニティでは私的な近隣関係が支配的で、住民自ら選んだ指導者によって行政が行われ、それに市民は積極的に参加し、市民生活に新生面を開いている。現在の中心都市の種々の悪条件の問題は住民や職場を郊外に移すことによって解決しようと一般のアメリカ人は考えている。このような傾向に対して吉原はパーガーの調査による労働者の郊外化の現象を挙げ、そこには言われるほどの同質性はなく大都市の近隣性と同様であり、向上心もみられないこと、またガンスの中流労働者階級から成る地域の例では、経済的にも社会的にもまとまりなく、コミュニティ感情をもたず、子育てに熱心でないという。吉原はアメリカの一般の郊外論は匿名性からの脱却という一般的、抽象的な課題の確認を行っているにすぎず、上からの小都市的幻想の伝統という組織化された同質的なイデオロギーの鑄型に入れられたものであり、それは社会の再構成に連なるものもっているという。吉原は郊外化の急速な発展は中心都市における人口増加による住宅難、所得の上昇、とくに連邦政府の持家奨励政策、大規模な高速道路の建設などの相乗作用によるものとし、またゴム、石油、車な

どより成る自動車複合体が国家投資の有効需要の源泉をなしているところから、郊外化は資本主義を維持するために促進されたものであると論じている。すなわち郊外化のために国家の独占主義の住宅開発による多くの住宅が建設されたこと、その間、大規模化、寡占化する住宅産業が国家政策と結び付いたという。しかもこの住宅建設が低所得者の住宅供給には適合せず、国家の政策が私的独占企業の安定化の方向にのみ作用していたと主張するのである。このような議論について、現在のアメリカ社会の一部にこの傾向のあることは否定できないが、しかし住民は中心都市における犯罪の多発、交通の困難、環境汚染、人種問題などを避けて郊外化し、新生面を開く社会の建設に自ら投資しようとする傾向も見逃せず、また都市の機能が一点集中的なものから多格化していることをみれば、郊外化の促進が国家と独占企業との愈着ということだけで割りきることはできず、また逆に住民自らの郊外化の傾向が、これに応ずる建設やモータリゼーションの開発を促していることも看過することができないであろう。この意味で吉原の議論は事実の一側面を過大に強調しているともいえるであろう。

第五章「アメリカ都市社会学の基本的性格について」最後に吉原はシカゴ学派に批判的立場にあるマーチンデール、ショパーク、とくにカステルを基礎に都市社会学の再生論を展開している。マーチンデールはマックス・ウェーバーの都市論を論拠に都市社会学の方法に関する基本的な反省を求め、ショパークは調査至上主義を批判するとともに、全体としての都市を把握するゲシュタルト的なアプローチを提示した。吉原はこのような展望を基礎にして都市社会学の実証主義が陥りつつある理論的危機をある程度視野におさめていたが、最後に彼は彼の批判の最も重要な根拠となっているカステルの理論を論述する。前述マーチンデールはヨーロッパ型を絶対視する立場からシカゴ学派を外在的に批判し、またショパークはこの学派の部分的修正を迫っているものであるが、吉原はカステルが都市社会の内在的批判を通して理論的に再構成する方向にその危機論を展開していると高く評価する。カステルによれば都市社会学の危機は理論的仮説の不在であり、過去の都市社会学が可能であったのは都市イデオロギーによるものであるという。これは従来のアーバニズム論が資本主義的社会的合理化過程の文化的表現となっていること、結局統合の社会学としてのイデオロギー的機能をさすのであるが、カステルはこのような従来の都市社会学の立場では問題を叙述することはできるが、現実の諸過程を説明することは困難であると

主張するのである。しかし都市の危機の他の多くの事実を捨象して資本蓄積の起動力の立場からすべての問題を解明しようとするには問題がある。さらにフェアレイの都市文化が都市の空間的形態を決定するという立場に関して、吉原はそこに保守的イデオロギーを指摘するが、制度化したものが構造を決定することは当然であり、批判は制度がいかに変化するかという点におかれるべきであった。

以上吉原とは対立する立場から部分的な個所について論評したものの、これはこの論文のもつ学問的価値を減ずるものではない。都市研究への貢献はそれぞれ異った側面から相互補足的に研究の発展を求めるのが妥当と思われる。吉原の提出した論文は彼の立場からの論理の立て方、行文の筆力は堅実であり、アメリカ都市社会学研究として冒頭に述べたようにわが国でも記憶さるべき文

献の一つとして評価できる。さらに内容の紹介は省くが、吉原にはこの書物の他に「地域社会と地域住民組織」(昭55年、八千代出版)の単行本があり、また本書の内容や意図を補足するものとして「都市社会学の新しい潮流」(「新しい社会学のために」第31号、昭59年)、「もう一つの都市社会学」(「地域社会学年報」第3集、昭59年)、「京浜、京葉の社会学的研究の動向と課題」(「地域社会の構造分析シリーズ」5)、その他翻訳としてはC. G. ピックバンス「都市社会学」(恒星社厚生閣、昭57年)があり、現在カスカル「都市と大衆」の訳業に携わっている。このような業績からも分るように吉原はわが国の学界に対する大きな貢献をさらに期待されている研究者であり、われわれは彼の提出論文が社会学博士の学位を授与するに相応しいものであると認める。